

# 清涼飲料業界のイニシアティブ プラスチック資源循環宣言

全国清涼飲料連合会会長

堀口英樹  
ほりぐち ひでき



喉の渇きを潤すだけでなく、ほっと一息ついたり、元気をチャージしたり、災害時には命を支えるライフラインでもある清涼飲料水。その発展に軽量かつ携帯保存性に優れたPETボトルは大きく貢献してきた。同時に、容器として活用するだけでなく持続可能な社会形成を目指し、「PETボトル自主設計ガイドライン」をはじめ3R（リデュース、リユース、リサイクル）自主行動計画を推進してきた。結果としてPETボトルの2018年リサイクル率は84・6%と、リデュース率は23・6%（2004年度基準）となっている。しかし、海洋プラスチック問題への対応がSDGsのなかでも取り上げられるなど、これまで以上に資源循環型の社会を目指していく必要に迫られている。

清涼飲料業界の業界団体である全国清涼飲料連合会（以下、全清飲）は、「2030年度までにPETボトルの100%有効利用<sup>（注）</sup>を目指す」

指す」ことを2018年11月に他の業界に先駆けて宣言した。そのねらいは、業界の取り組みを多くの皆様に知っていただき、お客様、政府、自治体、関係団体等、ステークホルダーの皆様との連携を強化していくことにある。さらに会員社ごとに取り組み状況は異なるものの、業界としての目標を明確にし、全会員社が同じ方向に向かって進んでいくことでプラスチック資源循環の実行度をより高め、業界のさらなる発展につなげていく。このように、社会課題の解決を通じた社会公益と業界共益の両立の考え方が全清飲の根底にあり、まさにCSV（Creating Shared Value）に基づいている。

## PETボトル2030年度 100%有効利用を目指す

全清飲は、第四次循環型社会形成推進基本計画（2018年6月19日閣議決定）に基づき、

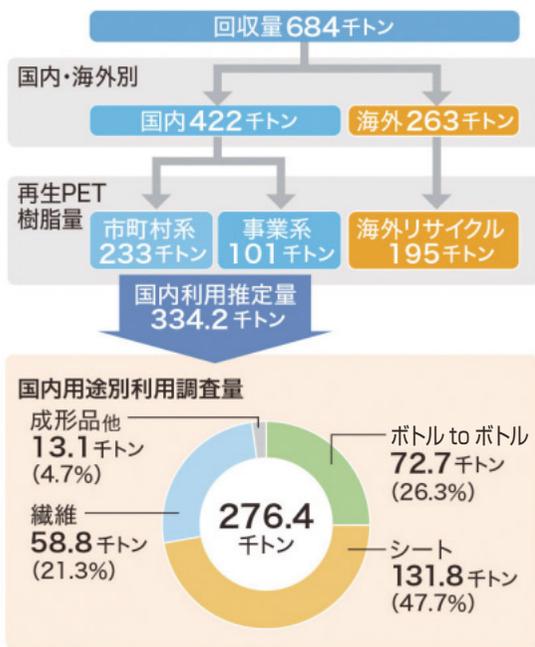
プラスチックの資源循環を総合的に推進するため「清涼飲料業界のプラスチック資源循環戦略に対する基本的考え方」を下記のとおり制定した。

- ◆ 容器の機能性を保持しながら、環境負荷を踏まえた環境配慮設計の推進
- ◆ 関係団体との連携協働により、コスト最小化と資源有効利用の最大化を目指すと共に、持続的なりサイクルシステムに取組み、回収と再生利用の最適化・増進を図る
- ◆ 持続成長可能な資源循環サイクルに寄与すべく、業界内での再生材利用拡大（ボトルtoボトル等）を推奨
- ◆ 関係団体との連携協議により、まち美化・環境活動のさらなる取組みと、ポイ捨て防止、再生素材利用製品の積極利用等、消費者等への啓発活動

さらにこの基本的な考え方を基に発表したが、「清涼飲料業界のプラスチック資源循

（注）リサイクル量＋熱回収のこと。算定にあたっては指定PETボトル販売量が母

図表 2018年度使用済みPETボトルの回収／再商品化の流れ



PETボトルリサイクル推進協議会 調べ

**ボトルtoボトル推進や協働活動  
個社でも目標が明確に**

2018年11月に宣言し、お客様、政府、自治体、関連団体等との連携や、業界全体と

環宣言」であり、陸域・海域の散乱問題も踏まえ、お客様、政府、自治体、関連団体等と連携しながら、2030年度までにPETボトルの100%有効利用を目指し、短・中・長期に方向性を定め、プラスチック資源循環に真摯に取り組むことを宣言した。「混ぜればごみ、分ければ資源」の考え方のもと、資源循環型社会形成のため清涼飲料業界が一丸となり、ひいては海洋ごみゼロ世界の実現に尽力していく、という趣旨である。

しての取り組み、また会員社での取り組みと、さまざまな方法、手段で100%有効利用の実現へ進んでいる。

業界全体としては、自動販売機で販売したPETボトルの回収率と回収品質の向上が課題であり、「自販機専用空容器リサイクルボックス」に名称を統一し、東名阪では56万枚のステッカーによりリサイクル目的に空容器だけを集めていることや、異物混入の防止を呼びかけている。また2019年11月には東京のエリアで協働回収の実験にも着手した。

また消費者へ正しく分別排出することで資源となり再商品化ができることを啓発する取り組みも行っている。

PETボトルを再商品化すると、食品トレイなどのシートや衣類などの繊維に生まれ変わるが、近年、技術が向上し、再びPETボトルに生まれ変わる「ボトルtoボトル」が目ざれつつある。2018年度、国内で再商品化された割合ではボトルtoボトルが26.3%。会員社からは独自の目標を掲げ取り組み動きが高まっており、CSVの観点からも重要なテーマとなっている。

**正しく分別、回収へ**

2030年度100%有

効利用を目指しているが、克服すべき課題は数多くあり、そのためにはステークホルダーの皆様とのさらなる連携強化が不可欠である。例えば、業界自らが回収する自販機横に設置しているリサイクルボックスの機能向上に向け、関係省庁からの支援を得ながら効率的な回収を検証している。また、資源として好循環させていくためのボトルtoボトルを推進する自治体との取り組みも随時開始予定である。さらに、利用者であるお客様の正しい分別排出が不可欠であり、関係団体との散乱ごみ対策や実態調査の強化なども行っていく予定である。

一方、事業者や自治体、さまざまなところで自販機などからPETボトルを排除しようという動きも見られるが、われわれ清涼飲料業界としてはこの現状を真摯に受け止めるべきではない。そして、あらためてPETボトルがいつでもどこでも安全・安心でおいしい清涼飲料水を利用することができる消費者ニーズの高い容器であること。そして、PETボトルは、正しく分別、回収されれば、さまざまなものに生まれ変わり貴重な資源として有効利用されていること。その現状を理解いただくことで、飲み終わったPETボトルが、「混ぜればごみ、分ければ資源」として認識されることが第一歩だと考えている。お客様、政府、自治体、関連団体などステークホルダーの皆様とともに「100%有効利用」が実現される社会を目指して業界をあげて取り組んでいきたい。